

佐渡市SDGs未来都市計画

人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡
～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して～

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態..... 2
- (2) 2030年のあるべき姿..... 6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... 8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... 12
- (2) 情報発信..... 18
- (3) 全体計画の普及展開性..... 19

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映..... 21
- (2) 行政体内部の執行体制..... 22
- (3) ステークホルダーとの連携..... 23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等..... 26

1.4 地方創生・地域活性化への貢献..... 27

2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要..... 28
- (2) 三側面の取組..... 29
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組..... 33
- (4) 多様なステークホルダーとの連携..... 39
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施..... 44
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性..... 45
- (7) スケジュール..... 46

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1. 地理的条件

佐渡市は、新潟県のほぼ中央の日本海上に位置し、現在は約 52,000 人の人口と約 855 km²の面積を有しており、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。

島の北には大佐渡山地、南には小佐渡丘陵を擁し、中央部を本市内で流域面積最大の国府川が流れ、この流域に開けた国中平野に穀倉地帯を形成している。

対馬海流の影響を受けて温暖な中にも四季の変化に富み、新潟本土と比較すると冬は暖かく、夏は涼しい気候となっている。また、北限及び南限の植物が同居する珍しい植生地域で、高山植物や山野草等その種類は豊富である。暖流によって現れる寒ブリなどの多様な水産物にも恵まれている。

2. 地域資源

ア)トキの野生復帰

島では、乱獲や農薬の使用などによって生息数が減少したトキを保護し、人工飼育が続けられた。一度は日本産のトキは絶滅してしまったが、中国から贈られたトキのペアによる人工繁殖に成功し、2008年(平成20年)には、10羽のトキが放鳥され、佐渡の大空へ27年ぶりに野生復帰を果たした。現在は自然界に400羽を超えるトキが生息し、環境のシンボルとして人々の暮らしに溶け込み、佐渡の豊かな自然の中で成長している。

トキの野生復帰を契機に「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」をスタートさせた。トキとの共生を目指し、田んぼの生態系に配慮した生きものを育む農法の取組や棚田などの美しい景観、昔から受け継がれている伝統的な農文化が評価され、本市は2011年(平成23年)6月に日本で初めて世界農業遺産に認定されている。



国際保護鳥トキ



生きもの調査



朱鷺と暮らす郷認証米

イ)佐渡金銀山が育んだ歴史・文化

佐渡島は、古くから黄金の島として知られ、「今昔物語集」等には、佐渡における金産出の初出と考えられる記録が残されている。16世紀半ばからは、技術革新によって金だけでなく、銀も大量に産出されるようになった。江戸時代には、江戸幕府の直轄地とされ、相川に奉行所が置かれた。現在も奉行所跡や巨大な露天掘り跡である道遊の割戸、江戸時代を代表す

る坑道である宗太夫坑などが残る。

鉱山の発見・開発等により、日本海側きつての鉱山都市相川には、国内各地から様々な職業の人々が集まり、様々な文化や芸能が伝えられた。金銀の積出港として整備された小木港は、西廻り航路の開設とともに廻船の寄港地となった。佐渡の文化は、金銀山の開発に伴う江戸の武家文化、全国各地から移住してきた技術者集団の文化、さらに北陸や西日本の町人文化が加わり、渾然一体となって創り上げられていった。

「佐渡島(さど)の金山」は、江戸時代の日本固有の伝統的手工業による金生産システムが評価され、2022年(令和4年)2月に国内候補としてユネスコの世界文化遺産に推薦された。2023年(令和5年)の登録を目指している。



道遊の割戸



史跡佐渡奉行所跡



鬼太鼓

3. 人口減少・少子高齢化の進行

本市は、全国に先行して1955年(昭和30年)頃から人口減に転じている。市内には大学がなく、進学先が限られていることなどから、若者は一度島を離れ、市外へ転出する傾向が見られ、2004年(平成16年)3月の市町村合併以降、毎年約1,000人ずつ減少が進んでいる。年齢階級別の割合で見ると、2020年(令和2年)の人口移動調査では老年人口割合が42.5%で、新潟県内の市の中で一番高い。また、令和2年国勢調査の結果(確定値)では、前回調査との比較で人口が5,763人、割合では10.1%減少し、人口減少率も新潟県内の市の中で一番高く、人口減少が加速している。

表4 人口減少数(率)の大きい市町村

(単位:人)			(単位:%)		
順位	市町村名	減少数	順位	市町村名	減少率
1	新潟市	△ 20,882	1	阿賀町	△ 14.7
2	上越市	△ 8,940	2	関川村	△ 11.8
3	長岡市	△ 8,197	3	津南町	△ 10.4
4	佐渡市	△ 5,763	4	佐渡市	△ 10.1
5	柏崎市	△ 5,307	5	十日町市	△ 9.3

出典:新潟県 令和2年国勢調査人口等基本集計結果 新潟県の人口と世帯(確定値)

4. 地域産業の状況

ア) 航路利用者の減少

現在唯一島と新潟本土を結ぶ航路は、2航路(両津新潟・小木直江津)あり、人や物資の輸送手段として重要な役割を担っているが、航路利用者は、島民人口や観光客の減少等により1991年(平成3年)をピークに減少傾向にある。

航路別利用者数

(単位:人)

区分	両津新潟	小木直江津	赤泊寺泊	計
平成3年	2,542,883	563,916	54,987	3,161,786
平成27年	1,351,588	183,949	21,652	1,557,189
令和2年	716,970	43,372	—	760,342

資料:佐渡市交通政策課

イ)観光交流人口の減少

主要産業である観光の入込客数は、長期にわたって減少傾向が続いていたが、2017年(平成29年)を境に下げ止まりが見られた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年(令和2年)より入込客数が半減している。さらには、大型宿泊施設の廃業や定期観光バス運行の減便などにより、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を控えている中、佐渡における観光・宿泊客の受入施設容量の脆弱さが危惧されている。

観光入込客数の推移

(単位:千人)

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
入込客数 (延べ人数)	1,463	1,320	1,294	1,233	507

資料:県観光企画課「新潟県観光入込客統計」

②今後取り組む課題

1. 人口減少社会への対応

人口減少の抑制には、若年層の流出抑制や多様な移住者の受け入れに加え、起業や多様化する働き方に対応し、島で安心して働くことができる環境づくりが不可欠となる。

近年本市でも、出生率が低下していることから、経済的な負担軽減や保育所、家庭、職場等での子育て支援をはじめ、仕事と生活の調和が取れた環境づくりが重要である。

また、肥満や欠食の割合、運動習慣における各指標が県平均よりも悪く、健康面への影響が危惧されることから、健康寿命の延伸を目指し、健康な身体づくりに取り組む必要がある。

2. グリーン社会への対応

本市は離島であることから、必要なエネルギーを島外からの海上輸送による化石燃料ベースの火力発電に依存している。本州との連携系統もなく、また、エネルギー需要に対する再生可能エネルギー自給率は1割未満となっており、防災や災害復旧面での課題も残る。

本市では環境負荷の低減とエネルギー供給源の多様化を図るため、2020年(令和2年)に「ゼロカーボンアイランド」を宣言し、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの地産地消により、二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指して取り組んでいる。また、佐渡には400羽を越える国際保護鳥トキのほか、豊かな自然や地理的・気候的条件などから、サドノウサギやサドガエルなどの希少な動植物が生息しているため、後世に向けてこれらの自然環境や生態系を維持していく必要がある。

3. デジタル社会への対応

近年の情報通信技術等を活用したDX(デジタル・トランスフォーメーション)が推進される中、本市においてもデジタル化への対応によって、距離的制約の解消や人的負担の軽減、生活サービスの利便性向上といった課題解決が期待される。

産業面における生産性や業務効率の向上、遠隔医療による医療格差の改善、遠隔・オンライン教育の推進による教育の質の向上などの対策が重要になる。

また、市の広報誌等を集落の嘱託員等を通じて毎月1回配布しているが、今後も人口減少や高齢化による人材不足が懸念されることから、広報誌等のデジタル化やペーパーレス化への対応が不可欠となる。

観光面においても、コロナ禍で更に加速する情報通信技術の進化により、オンライン観光やバーチャルリアリティなどの新たな観光コンテンツの開発、AIによるチャットポッドや観光・通訳等アプリを活用した受入環境整備、MaaSを活用した交通サービスなどの構築が新たに求められてる。

(2) 2030年のあるべき姿

島民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携、創意工夫によって、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得し、地域循環による活性化を図り、「自立・分散型社会のモデル地域」を目指す。

本市では、ローカルSDGsとも言われる「地域循環共生圏」の実現に向けて、2021年(令和3年)11月21日にシンポジウムを開催し、本市の総合戦略アドバイザーや学識者・専門家の講演とパネルディスカッション等を行い、島内の企業、金融機関、農業関係者、高校・大学、行政関係者など約230名が参加した。

このシンポジウムにおいて、環境・経済・社会を好循環させるための地域循環共生圏の創造に向けた取組を推進するとともに、「SDGs日本モデル」宣言に賛同し、絶滅したトキの野生復帰を果たした離島佐渡から、日本のモデル地域となって様々な社会的課題の解決と持続可能な地域づくりを推進することを誓い、「ローカルSDGs佐渡島宣言」を行った。この日を出発点とし、本市の最上位計画となる総合計画に掲げる将来像を実現するための5つの基本目標に沿って、これから地域循環共生圏の創造とSDGs未来都市に向けてチャレンジし、課題解決先進地を目指して取り組む。

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕

本市の「環境基本計画」や「生物多様性地域戦略」に基づき、国の「みどりの食料システム戦略」等も取り入れ、国や新潟県との連携の下、市民、企業・団体、大学等と協働し、島全体を環境再生フィールドと捉え、オーガニックの推進や森林整備、藻場の維持と活用等により、生物多様性の保全に努め、里山里海文化を次世代に継承する取組を進める。

また、2050年のカーボンニュートラルに向けて、国が進める「脱炭素先行地域」にも挑戦し、自立・分散型の再生可能エネルギーの導入や省エネ化等を加速化させることにより、佐渡の宝であるトキが舞う、豊かで美しい自然環境が守られ、安全かつ快適なまちが実現している。

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

幼児期から健康を意識した生活を送り、高齢になっても住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、市民グループや包括連携企業等との連携により、「みんなですすめる食と運動～あったか大作戦～SIZES」等による食やスポーツを通じて、各世代に応じた健康づくりを進め、ライフステージに合わせた活躍の場づくりやコミュニティの強化等に取り組む。

また、「地域医療構想」に基づき、新潟県と連携し、喫緊の課題である医療従事者の確保に加え、医療施設の整備や情報通信技術の活用等による総合的な医療対策を進め、島外医療機関との連携を強化し、医療・介護・福祉の関係機関が連携した体制や地域で支え合う仕組みを構築する。

併せて、子育て世帯が不安や負担を抱えたまま孤立することがないように、「佐渡市多子世帯出産成長祝金の支給に関する条例」(2021年(令和3年)制定)に基づく成長祝金の支給等による経済的負担の軽減、子育て支援の相談体制や情報発信の充実等を図り、妊娠期からの切れ目のない支援に取り組むことで、安心して子どもを産み、育てることができる環境整備が進むことにより、島民誰もがいきいきと暮らし、健康長寿で笑顔あふれるまちが実現している。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

『「佐渡金銀山」保存・活用行動計画』に基づき、県民及び島民が一丸となって2023年(令和5年)の世界文化遺産登録を目指し、豊かな地域資源を活用した学習機会の提供や普及啓発、文化交流活動等を通じて、市民等が多様な歴史・文化に触れることで、地域に誇りと愛着をもち、子どもたちが夢や希望をもつことのできるまちが実現している。

また、本市の「景観計画」に基づく佐渡金銀山景観保全区域等において、世界や日本に誇る文化財の適切な保存と活用に取り組むことにより、先人から伝えられた佐渡の大切な歴史・文化が守られている。

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～〔経済〕

市内での起業・創業、事業拡大等による雇用の場の創出に加え、課題解決型のビジネスコンテストやインキュベーションセンターの整備等の取組により、多様な企業や人材の誘致や島内企業の経営拡大が進み、活力あふれるまちが実現している。

併せて、島の環境保護に配慮したサステナブルツーリズムや自然を活用したスポーツ・ツーリズムの推進等に加え、おもてなしの向上や健康で低炭素な観光地域づくりに取り組むことで、観光交流人口が増加している。

また、関係・交流人口が定住人口に繋がるよう、首都圏等の大学や都市との連携を強化し、自然や文化等の地域資源を活用した交流促進に加え、デジタル化による情報発信と新たな販路開拓等が進むことで、賑わいあふれるまちと産業の活性化が実現している。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～〔社会〕

本市の「人権教育・啓発推進計画」や「男女共同参画計画」に基づき、市内全域で、幼少期から高齢期まで様々な場面で人権意識を身につけるための教育を推進し、子どもの成長過程に応じたサポート体制の構築や多様な働き方を選択できる就業環境の整備に向けた意識啓発等の取組が進むことで、誰一人として取り残されず、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない明るい暮らしと互いに協力し合えるまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3  9.2 9.b	指標: 市内総生産額	
	現在(2018年): 172,380 百万円	2030年: 180,000 百万円
 8.9 12.b  12	指標: 1人当たりの観光消費額	
	現在(2020年): 41,408 円	2030年: 55,000 円以上
	指標: 市内の宿泊者数	
	現在(2020年): 189,210 人泊	2030年: 550,000 人泊以上
 8.8 10.7 12.8  10  12	指標: 社会動態における人口移動数	
	現在(2020年): ▲180 人	2030年: 0 人

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～[経済]

施策の展開:



持続可能な産業を構築できるよう、ICTの導入等による生産力の向上や企業・人材誘致を実施に加え、多様な地域資源を活かした佐渡産ブランドの高付加価値化やインバウンドを含めた観光振興など、循環型の経済戦略により島内経済の活性化が進むことから、優先的なKPIは「市内総生産額」とし、ゴール、ターゲットは「8.3、9.2、9.b」を設定する。



観光面では、島の豊かな自然や環境を活かしたネイチャーツーリズムやアドベンチャーツーリズム等を積極的に展開しつつ、Eバイクや電気自動車等の移動手段とデジタル活用を組み合わせ、食事や宿泊も含めたサービス満足度を向上させることで、滞在型観光の定着が進むことから、優先的なKPIは「1人当たりの観光消費額」と「市内の宿泊者数」とし、ゴー

ル、ターゲットは「8.9、12.b」を設定する。

また、首都圏等の大学や都市との連携・交流を推進することに加え、起業・創業等による雇用創出、移住希望者へのサポート強化、空き家を活用した住環境の整備により、移住者が増加していることから、優先的な KPI は「社会動態における人口移動数」とし、ゴール、ターゲットは「8.8、10.7、12.8」を設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3  4.2  5.1  16.2	指標：出生数	
	現在(2020年)：	2030年：
	245人	287人以上
 3.8	指標：健康寿命(平均自立期間要介護2以上) ※男性・女性の平均値	
	現在(2020年)：	2030年：
	80.3歳	81.0歳以上
 11.4	指標：世界遺産構成資産の整備件数	
	現在(2020年)：	2030年：
	1件	8件以上
 4.7	指標：出前授業、市民講座等の参加者数	
	現在(2020年)：	2030年：
	4,190人	5,300人以上
 5.5  12.8	指標：市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合	
	現在(2020年)：	2030年：
	26.2%	40.0%以上

 	4.7	指標：今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	
	10.2	現在(2020年): 78.4%	2030年: 90.0%以上

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

施策の展開:

経済的、社会的な状況に関わらず、子どもを安心して産み育てられるよう、成長祝金や出生祝金、妊産婦医療費助成等の支援による経済負担の軽減、子育て相談や子どもの居場所づくりなど、教育や子育てと両立しやすい環境整備が一体的に定着していることから、優先的な KPI は「出生数」とし、ゴール、ターゲットは「1.3、4.2、5.1、16.2」を設定する。

また、健康長寿日本一を目指し、食やスポーツを通じた健康づくりや意識啓発等を関係機関と連携して実施することで、生活の質の維持向上が進むことから、優先的な KPI は「健康寿命(平均自立期間要介護2以上):男性・女性の平均値」とし、ゴール、ターゲットは「3.8」を設定する。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

施策の展開:

世界文化遺産登録が実現し、構成資産や文化財の保存と活用が進んでいることから、優先的な KPI は「世界遺産構成資産の整備件数」とし、ゴール、ターゲットは「11.4」を設定する。

また、世界文化遺産登録を契機に、出前授業やワークショップなど、学習機会や文化交流活動が活発になり、郷土愛の醸成や地域文化の担い手育成が進むことから、優先的な KPI は「出前授業、市民講座等の参加者数」とし、ゴール、ターゲットは「4.7」を設定する。







⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～〔社会〕

施策の展開:

政策及び方針決定の場への女性参画を促進することで、市の付属機関や懇談会等における女性の積極的な登用が進むことから、優先的な KPI は「市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合」とし、ゴール、ターゲットは「5.5、12.8」を設定する。

また、専門的かつ多様な相談体制の整備、性的少数者(LGBT)への理解醸成等の取組により、誰もが自分らしく豊かに生活できる地域づくりが進むことから、優先的な KPI は「今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合」とし、ゴール、ターゲットは「4.7、10.2」を設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.4	指標:トキの野生下定着数	
	現在(2020年): 484羽	2030年: トキが過密にならず遺伝的多様性と個体数増加傾向を維持
  2.4 15.4	指標:水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	
	現在(2020年): 39人	2030年: 60人以上
  7.2 9.4	指標:市内の再生可能エネルギーの導入量	
	現在(2019年): 5,968kW	2030年: 25,653kW
 12.5	指標:リサイクル率	
	現在(2020年): 17.9%	2030年: 22.6%以上
 13.3	指標:市内の温室効果ガス(CO2)排出量	
	現在(2018年): 472千t-CO2	2030年: 320千t-CO2以下

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕





施策の展開:

環境保全型農業の推進やビオトープづくり、無農薬無化学肥料栽培(以下、無々栽培)等の循環型農業の推進により、里山の保全が進むことから、優先的なKPIは「トキの野生下定着数」と「水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)」とし、ゴール、ターゲットはそれぞれ「15.4」、「2.4、15.4」を設定する。また、循環型社会の構築に向け、公共施設等の再生可能エネルギーの導入、ごみの発生抑制を中心とした3Rの取組等も進むことから、優先的なKPIは「市内の再生可能エネルギーの導入量」と「リサイクル率」、更には「市内の温室効果ガス(CO2)排出量」46%削減とし、ゴール、ターゲットはそれぞれ「7.2、9.4」、「12.5」、「13.3」を設定する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4  15.4	指標: 水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	
	現在(2020年): 39人	2024年: 50人以上
 7.2  9.4	指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量	
	現在(2019年): 5,968kW	2024年: 14,915kW
	指標: 市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価	
	現在(2021年12月): 建設工事に着手	2024年: ZEB 認証の取得

・みどりの食料システム戦略推進事業<特に注力する先導的取組>

無々栽培の米を保育園や小・中学校の給食に提供するなど、食育等を含めた新しいかたちの農業に取り組み、低炭素社会の実現を推進する。




・ゼロカーボンアイランド推進事業<特に注力する先導的取組>

2050年のカーボンニュートラルに向けて、防災拠点となる行政庁舎や避難施設、生活に欠かせない医療・福祉や教育、産業関連施設など、これらを中心としたエリアや施設群への再生可能エネルギーの導入と省エネ化に向け、地域の関係者等と連携を図りながら、地産地消エネルギーを活用した持続可能な島づくりに取り組む。

・庁舎整備事業<特に注力する先導的取組>

新庁舎の建設と現庁舎の改修を進め、災害対策の司令塔となる強固な防災拠点の形成に併せて両施設のZEB化を実現する。

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3  4.2 5.1 16.2	指標: 出生数	
	現在(2020年): 245人	2024年: 270人以上
 3.8	指標: 肥満(BMI25以上)に該当する人の割合	
	現在(2020年): 30.0%	2024年: 27.0%以下
	指標: 身体活動を1日1時間以上実施する市民の割合	
	現在(2019年): 81.0%	2024年: 84.0%以上
	指標: 未治療者(糖尿病・高血圧症)の割合	
	現在(2019年): 19.6%	2024年: 19.0%以下

・子どもが元気な佐渡が島(たからじま)事業

新生児が誕生した家庭に対し、経済的支援として出産祝金を支給する。

・多子世帯出産成長祝金事業

多子世帯の子育てに要する費用負担を軽減する。特に第3子以降の妊娠・出産を後押しするため、第3子には成長段階に応じて成長祝金を別途支給する。

・すこやかな妊娠・出産事業(妊産婦医療費助成)

妊産婦の疾病の早期発見と早期治療に繋げるべく、これらに係る費用負担の軽減を目的として、医療機関に受診した際の医療費等を助成する。

・すこやかな妊娠・出産事業(不育治療費補助)

不育症に悩む夫婦の負担軽減のため、不育治療費及び市外医療機関への交通費と宿泊費を助成する。

・子ども若者相談事業

相談件数の増加や相談内容の多様化に対応するため、専門知識や経験を有する相談員を配置することにより、相談機能の強化、よりよい支援体制の構築を図る。

・健康づくり事業(健康推進月間)

新たに健康推進月間を創設することで、健康意識の醸成や健康づくりの実践を図り、健康寿命の延伸を目指す。

・高齢者保健事業(一体的実施)

高齢者が住みなれた地域で自立した生活ができる期間の延伸、生活の質の維持向上のため、疾患等の発症リスクの高い個人を対象に保健指導等を実施する。また、通いの場等へ積極的に関与し、市民全体へフレイル予防の普及啓発・健康教育等を行う。


・スポーツ推進事業

市民の要望が多いウォーキングのほか、ヨガ、ストレッチなどの軽運動の教室・講座を開催し、健康寿命日本一の実現を目指す。また、ボッチャなどのニュースポーツを取り入れ、親子で触れ合う機会を創出する。

・尿中塩分濃度測定検査

高血圧対策として、市が実施する集団健診において、受診した者全員を対象に尿中塩分濃度測定検査を行い、塩分摂取量を「見える化」し、検査結果や分析結果を保健・栄養指導等に活用する。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標:世界遺産構成資産の整備件数	
	現在(2020年): 1件	2024年: 4件
 4.7	指標:出前授業、市民講座等の参加者数	
	現在(2020年): 4,190人	2024年: 5,000人以上

・世界遺産登録推進事業

世界遺産登録実現を目指し、国際記念物遺跡会議(イコモス)による現地審査及び書類審査への対応に万全を期すとともに、佐渡金銀山の価値を守り伝え活用するための市民意識の醸成を図る。

・世界遺産史跡管理事業

世界遺産の構成資産となる西三川砂金山跡・鶴子銀山跡・相川金銀山跡の環境美化を行

い、資産の保存と活用を図る。また、イコモス現地審査に向けて、構成資産の環境整備に取り組み、審査の準備を行う。

・世界遺産史跡保存整備事業

世界遺産の構成資産となる金子勘三郎家住宅主屋の保存と活用を図るため、専門家の意見・指導を受けながら保存修理を行う。

・世界遺産文化財調査事業

世界遺産の構成資産となる国史跡の範囲内において、遺跡内容の詳細把握を目的とする上相川地区の分布調査・地形測量、相川金銀山跡指定地内の県道防護柵更新に伴う確認調査を実施する。

・世界遺産建造物保存整備事業

世界遺産の構成資産となる景観及び関係する重要文化財(建造物)や重要文化的景観の保存と活用を図るため、専門家の意見・指導を得ながら、調査や活用・防災計画の策定、所有者による修理事業への支援を行う。

・佐渡学推進事業<特に注力する先導的取組>



伝統芸能を中心とした無形文化財の保存及び担い手育成を進め、市民や団体等の活動支援やイベントの開催等を通じて、市民の文化に対する意識向上を図る。

・キャリア教育推進事業(小中学校)<特に注力する先導的取組>

島内の企業、地域、家庭、行政の連携により、体験活動を通じて、佐渡学や地域産業を学び、キャリア教育を推進することで、郷土愛の醸成と職業観の育成を図り、佐渡に誇りを持ち、佐渡を愛し、佐渡に貢献しようとする子どもの育成を図る。

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～〔経済〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: シェアオフィス等入居企業数	
	現在(2020年): 0社	2024年: 13社
 9.b	指標: 新規起業、企業誘致し雇用した人数	
	現在(2020年): 29人	2024年: 50人以上
 8.9 12.b	指標: 1人当たりの観光消費額	
	現在(2020年): 41,408円	2024年: 50,000円以上
 12	指標: 航路利用者数	
	現在(2020年): 70万人	2024年: 110万人

 8 8割以上の 起業家数  10 人口の10人中 1人未満	8.8 10.7	指標：UIターン者数	
		現在(2020年)： 504人	2024年： 550人以上

・インキュベーションセンター整備事業<特に注力する先導的取組>

佐渡に進出するベンチャー企業のニーズに対応するため、本市及び民間運営によるインキュベーションセンターを整備し、稼働率を高める。

・創業・事業拡大等支援事業<特に注力する先導的取組>

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部を支援する。また、早期の自立化を促すため、民間事業者と連携し、採択事業者へフォローアップ支援を行う。

・滞在型観光促進事業(世界遺産登録推進対応)<特に注力する先導的取組>

文化遺産等を巡るサイクリングをテーマとした旅行商品の造成や佐渡の自然、歴史、文化等の独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組む。

・商品開発等実践支援事業

世界遺産登録に向けた機運醸成を図るため、島内事業者からの商品・サービス提案の商品開発をサポートし、島内外でのイベント展開や観光ツアーとの連携によるプロモーション等を展開する。

・観光デジタル化推進事業





来訪者を長期的な顧客と捉えた観光CRM(顧客関係管理)を実施するための体制づくりと島内事業者が活用できる仕組みづくりを推進する。また、MaaSアプリと連携し、来訪者が便利に佐渡を巡るシステムづくりを行う。

・UIターンサポート事業<特に注力する先導的取組>

UIターン者をターゲットとした情報発信活動と支援を強化するとともに、「移住の手引き」の作成と効果的な発信、佐渡暮らしサポーターの拡大とフォロー体制の構築により、移住希望者への確実な情報発信と移住後も安心して暮らせる環境を整備する。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～[社会]

ゴール、 ターゲット番号	KPI
5.5	指標：市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合

 	12.8	現在(2020年): 26.2%	2024年: 40.0%以上
 	4.7 10.2	指標: 人権問題に関心があると回答した人の割合 現在(2019年): 76.2%	2024年: 78.0%以上

・男女共同参画推進事業

庁内研修による意識啓発に加え、市民や事業所等に対して、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催することで、参加者自らが男女共同参画について、職場や家庭でのあり方を振り返り、気づきに繋げ、意識醸成を図る。

・人権教育普及啓発事業

様々な人権差別や偏見・課題解消に向け、人権展や講演会等に取り組むほか、人権啓発活動団体との連携や幼稚園、保育園や小学校での人権の花運動を実施するなど、市民の人権意識の高揚を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

- ・市職員の名刺や名札に「SDGs未来都市」のロゴを入れるほか、各職員がメール発信時に「SDGs未来都市」を署名し、全庁的に域外も含めた情報発信を行う。
- ・市のホームページにおいて、AIを活用した「SDGsアイコン表示」の運用を開始し、各取組とSDGsの17の目標との関連性について理解を深める。



- ・SDGsの理解を図るため、市内のケーブルテレビでの独自の番組制作や広報誌等で積極的に普及啓発を行う。
- ・包括連携協定を締結している大学や企業等から講師を招き、庁内研修や市民向けの講座等を実施し、SDGsの理解と市の施策との関連性など、定期的な学習を継続実施する。
- ・多様な主体で構成する佐渡教育コンソーシアムと連携し、市内の高校生を対象としたSDGsに関する主体的・対話的な授業を通じて、現実社会の諸課題について探求し、その解決に向けて高校生(ユース)が市に政策提案を行う、「高校生模擬議会」を2021年(令和3年)より継続実施する。また、小中学校の総合的な学習の時間において、SDGsの考え方を取り入れた授業を展開していく。



- ・庁内の各部局が市の政策とSDGsのゴールやターゲットとの関連性を理解した上で、各種イベントを通じ、アイコン等を用いて普及啓発を図る。
- ・観光客も含め、市内で多くの方に対し、SDGs未来都市の見える化を図り、利用率が高い市内の主要施設等において、階段やガラスアート、ポスター等による情報発信を順次展開していく。

(域外向け(国内))

・外部人材と市内の広報・観光部局が連携し、プロモーションの新たな仕掛け【詳細は後掲】を作り、シティプロモーションを強化し、SDGs未来都市の取組や文化をはじめとした本市の魅力国内外に向けて情報発信する。

・姉妹都市・友好都市や連携都市、包括連携協定を締結している大学や企業等との交流において、各広報担当や大学生(ユース)と連携し、SDGsの取組や魅力を発信していく。

[大学]:新潟大学、東京農業大学、相模女子大学、新潟工科大学、東京大学未来ビジョン研究センター、大正大学、長岡技術科学大学、芝浦工業大学ほか

[都市]:埼玉県入間市、東京都国分寺市、石川県珠洲市、山梨県笛吹市、新潟県柏崎市、新潟県上越市、福島県会津若松市 ほか

[企業等]:明治安田生命保険相互会社、株式会社スノーピーク、損害保険ジャパン株式会社、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、第一生命保険株式会社 ほか

・地域 DMO と連携し、既に3万7千人を超える佐渡ファン、さどまる倶楽部会員(佐渡アイランドサポーター制度)に対し、SDGsのイメージを取り入れた情報発信を徹底する。

・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、「SDGs日本モデル」宣言の加入自治体及び賛同自治体と連携して、本市の取組を積極的に発信していく。

・SDGs関連情報を収集・発信し、企業、自治体、教育・研究機関、各種団体、地域のネットワークを広げ、それぞれがそれぞれのSDGsの課題に取り組めるよう、後押しする「地域創生プラットフォームSDGsにいがた」に加入し、情報発信と新潟県内のネットワークの強化を図る。

(海外向け)

・対岸の都市等と連携し、世界文化遺産のユネスコ推薦や世界の持続可能な観光地 100選、世界農業遺産の国際的なネットワーク等も活用して、持続可能な島がもつキや佐渡金銀山等の普遍的な価値、地方創生SDGsのイメージを取り入れ、海外向けの観光プロモーションを展開していく。

・本市と太鼓集団鼓童が1988年(昭和63年)より開催している島最大の国際フェスティバル「アース・セレブレーション」に併せて、持続可能な島、SDGsカラーを全面に情報発信を展開していく。

・JETプログラムを活用した国際交流員やALTと連携し、SNS等を通じて自国や海外に向けた情報発信を展開していく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少や高齢化等が急速に加速し、日本全体が抱える諸課題の最先端地域とも言える本市のSDGsの取組は、島内のみならず、島外の多様な主体の力も借りて、身の丈に合った

持続可能な自立・分散型の仕組みづくりに挑戦するものである。

他の地域においても、それぞれテーマは異なるものの、美しい自然、歴史・文化等の地域資源を活用し、諸課題を成長に変えていくという考え方が多い中、本市には、環境のシンボルでもあるトキが野生化で唯一生息している。今後、本州等でも放鳥が計画されているため、これまでの成功事例に加え、森・里・川・海のつながりが生み出す島の豊富な資源や恵みを生活や産業に活かすことによって、環境・経済・社会の三方を好循環させる多様で小さなモデル実証に挑戦でき、新たに生まれる事例は、類似の背景、課題、資源を持つ過疎地域や離島地域等での普及や横展開が可能であると考えられる。

また、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を間近に控えており、海外も含めた人・物・金の流れを地理的特性からも把握しやすく、得られたデータ等を他地域でも生かすことができる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 佐渡市総合計画

2031年度(令和13年度)を目標年次とする10年間の基本構想において、社会環境や経済情勢の変化に的確に対応するために社会、経済、環境の統合的な向上を図り、SDGsや地域循環共生圏の新しい考え方を取り入れることを明記している。併せて、「SDGsと総合計画」の項目を設け、各施策とSDGsとの関係性を明確にしていくことを明記している。

また、基本構想と同時策定の2026年度(令和8年度)を目標年次とする5年間の前期基本計画において、防災・減災機能の強化など、施策ごとに関連性の高いSDGsのゴールを結び付け、アイコンを用いて明示し、各取組を推進していく。(2022年(令和4年)3月策定済)

2. 第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2026年度(令和8年度)を目標年次とし、人口減少克服・地方創生の実現に向けた5年間の方向性を定める第2期総合戦略において、SDGsの17の目標達成を意識した施策展開を行い、SDGsとの関係性を明確化していくと明記している。

また、①しごと、②新しい人の流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりの4つの基本目標を定め、目標ごとにSDGs該当分野を位置づけ、アイコンを用いて明示し、各取組を推進していく。(2022年(令和4年)3月策定済)

3. 佐渡市第3次環境基本計画

2026年度(令和8年度)を目標年次とし、環境の保全及び再生に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定した第2次環境基本計画について、2022年度(令和4年度)から見直し作業を開始し、SDGsについても体系に沿って各施策を整理した上で、第3次環境基本計画を新たに策定する。(2022年(令和4年)又は2023年(令和5年)3月策定予定)

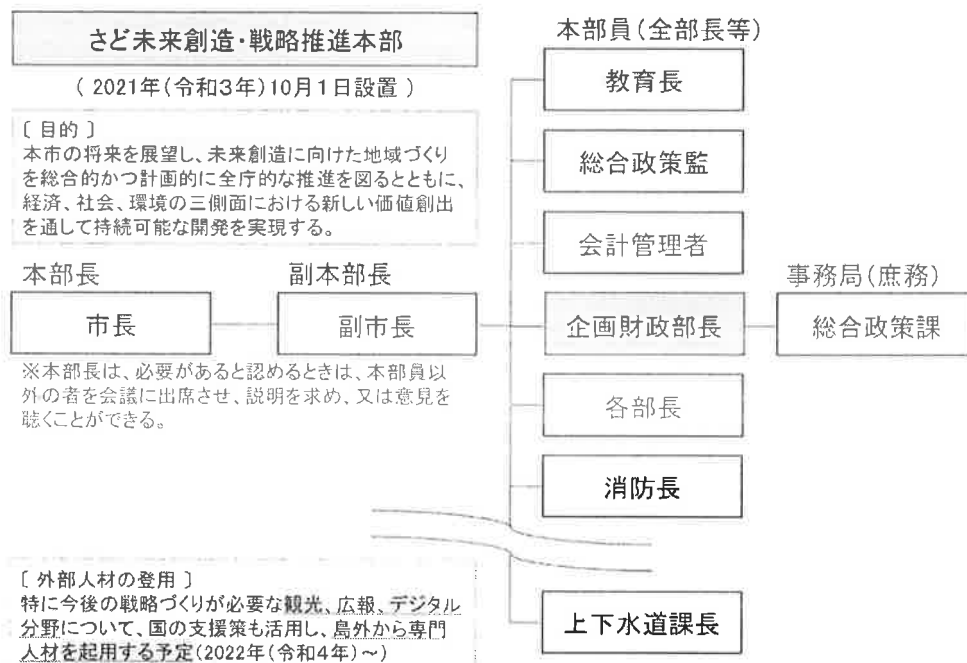
4. 生物多様性佐渡戦略

島の生物多様性の保全と持続可能な利用を具体化する部門戦略として位置づけ、2012年(平成24年)6月に策定した生物多様性地域戦略について、国の「次期生物多様性国家戦略」の進捗状況を踏まえつつ、SDGsについても体系に沿って各施策を整理して見直す予定である。(国家戦略の策定に併せて改定予定)

5. その他の個別計画

総合計画の基本計画に位置づけられる個別計画においても、SDGsとの関連性を明らかにし、目標達成に向けて各取組を横断的に推進し、庁内全体でのSDGsの理念浸透を図る。

(2) 行政体内部の執行体制



2021年(令和3年)10月に市長をトップとした政策決定機関「さど未来創造・戦略推進本部」を設置し、SDGs未来都市への挑戦も視野に入れ、経済、社会、環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な地域づくりに取り組む体制を整えている。

2022年(令和4年)4月には、課制から部制へ組織改編が行われ、変更後は各部長が本部員となり、2030年のあるべき姿に向けて本部長のリーダーシップの下、本部員が課題を共有し、各施策の相乗効果を発揮できる環境が整っている。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) さど未来創造・戦略推進会議

さど未来創造・戦略推進会議 (2021年(令和3年)10月1日設置) 産業界及び金融機関の関係者(9)	〔目的〕 佐渡市総合計画及び諸計画等の重要な施策に関する計画の一体的な推進に当たり、広く有識者、市民等からの意見、助言等を求める。
佐渡農業協同組合、佐渡地区漁業協同連絡協議会、佐渡地区森林組合連絡協議会、新潟県中小企業家同友会佐渡支部、一般社団法人佐渡観光交流機構、佐渡工業会、佐渡連合商工会、NEXT佐渡、第四北越銀行佐和田支店	
地域及び地域団体の代表者(4)	
佐渡UIターンサポートセンター、 (特定非営利活動法人)子育て団体 はぐりんず〔子育て団体〕、 学校法人 佐藤学園 ヒューマンキャンパス高等学校〔教育関係〕、 社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会	
関係行政機関の職員(2)	
ハローワーク佐渡、新潟県佐渡地域振興局	
学識経験者(2)	
国立大学法人新潟大学、国立大学法人長岡技術科学大学	

計(17)人 事務局:総合政策課

※会議開催に当たっては、高校生が見学できるよう、島内高校5校に案内している。

2021年(令和3年)10月に産官学で組織する「さど未来創造・戦略推進会議」を設置し、SDGs未来都市への挑戦も視野に入れ、未来創造に向けた持続可能な地域づくりに取り組む体制を整えている。2021年度(令和3年度)は主に「第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たって広く意見等を求め、活発な議論等が展開された。

2022年度(令和4年度)は、SDGs未来都市に向けた取組のほか、新たに策定予定の「離島振興計画」に対する意見等の聴取や総合計画の検証等を予定している。

(2) 朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度発足に伴い、朱鷺と暮らす郷づくり認証米の生産性と品質を高めること及び、生きものを育む農法の推進による佐渡地域における生物多様性を保全することにより、朱鷺と暮らす郷づくりを推進することを目的として、2008年(平成20年)5月に本協議会を設置している。

本協議会は、2022年(令和4年)2月には、SDGsゴール12「つくる責任、つかう責任」を踏まえ、食や農林水産業に関わる持続可能なサービス・商品を扱う地域・生産者・事業者の取組を広く国内外に発信していくことを目的とし、取組動画を募集する「サステナアワード2021」

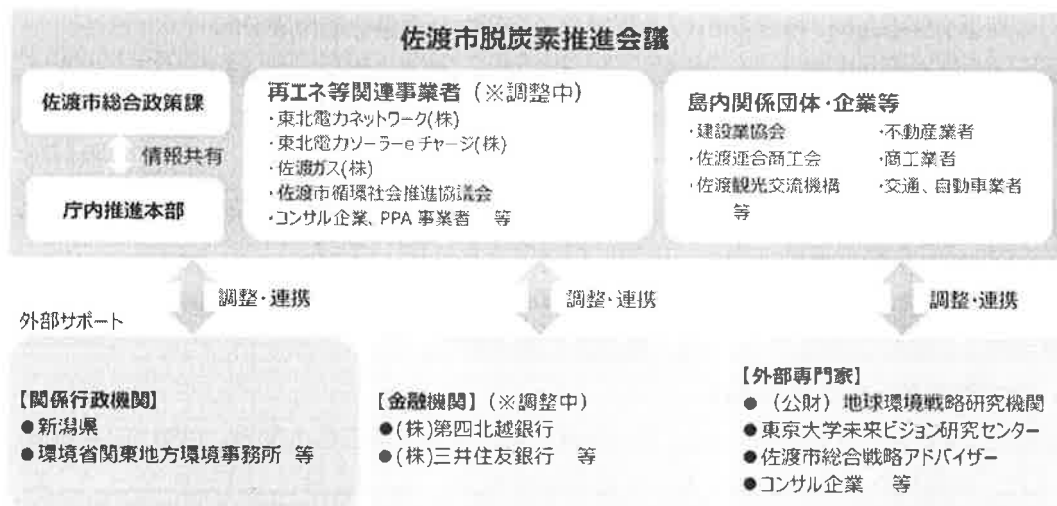
において、『「朱鷺と暮らす郷」生きもの育むお米づくり』が「生物多様性保全賞」を受賞するなど、これまで多くの取組が評価されている。

(3) 佐渡教育コンソーシアム

学校と市内の多様な関係者や大学等が協働体制を構築し、「地域の未来を担う人材」の育成と子どもたちに「より良い学びの場」を提供することを目的として、2021年(令和3年)3月に市長をトップとした「佐渡教育コンソーシアム」を設置している。

前述した「高校生模擬議会」や事前に行うSDGsに関する授業を行う場合に本コンソーシアムが機能しており、2021年(令和3年)8月の初開催では、島内の高校5校中2校の参加であったが、2022年(令和4年)の開催に当たっては、参加校が増える予定である。

(4) 佐渡市脱炭素推進会議



本市では、脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電事業者・島内関係団体、アドバイザー、金融機関等と事業化に向けた調整を進めている。

今後、事業化に向けて2022年(令和4年度)6月に設置した「佐渡市脱炭素推進会議」を主体に取組内容の詳細を協議・調整していく。

また、脱炭素先行地域に向けた事業化のほか、適正なごみ・し尿処理やプラスチック等の資源リサイクルの推進、化学肥料・適正な残渣処理や畜産管理等の農林水産部門対策の検討も行っていく。

(5) このほか専門性が必要な取組におけるステークホルダーとの連携

① 佐渡版MaaSの推進組織

佐渡市地域公共交通活性化協議会を中心に、国、公安委員会、道路・港湾管理者、佐渡市、公共交通事業者、利用者団体、佐渡観光交流機構、学識経験者等で構成する佐渡版MaaS推進組織を令和3年5月に立ち上げ、観光地及び過疎地域における新たなモビリティサ

ービスに向け、ICTを活用した多様な交通体制の構築を図り、政策間連携に取り組んでいる。

② 佐渡市デジタル化推進検討懇談会

デジタル社会の構築に向けた取組を迅速かつ着実に展開するため、多様な主体で構成する懇談会を設置するとともに、新たにデジタル推進室を2022年4月に設置し、今後、デジタル活用の基本的方針や具体的な取組を示す「佐渡市デジタル化構想・計画」を策定・推進していく予定である。

2. 国内の自治体

(1) SDGs未来都市の先輩自治体との新たな連携

既にSDGs未来都市に選定されている東京都豊島区(2020年度(令和2年度)選定)、新潟県妙高市(2021年度(令和3年度)選定)など、SDGs未来都市の更なる推進と文化・観光交流の促進を図るため、未来都市の先輩自治体と新たな連携を進めていく。

2021年度(令和3年度)には、国際アート・カルチャー都市を展開している豊島区への市長訪問や複数の部署との意見交換を行い、今後は相互に文化交流等を通して連携していくことを確認している。ゼロカーボンに向けて挑戦中の妙高市とは、市長訪問のほか、未来都市の先輩自治体としての経験や各取組の現状等について、オンラインで意見交換を行い、今後は観光を中心とした都市連携に向けて検討していくことを確認している。

これらの展開により、新たな関係・交流人口の拡大が期待できるほか、他の未来都市の先輩自治体との新たな連携についても、積極的に取り組む。

(2) 姉妹都市等との多様な連携

市町村合併前の1986年(昭和61年)10月に旧両津市と埼玉県入間市、1989年(平成元年)4月に旧真野町と東京都国分寺市が姉妹都市提携を行い、合併後も姉妹都市として、まつりやイベントを通じた相互交流や互いの広報誌等による情報発信で連携を強めている。

今後は姉妹都市に加え、友好都市や連携都市とも自治体相互のSDGsに資する広域連携を模索し、ステークホルダーとして各自治体の特徴を活かした施策の展開や情報発信による連携を強化していく。

3. 海外の主体

環境と経済が調和した持続可能な脱炭素社会の構築・発展に向け、2020年(令和2年)12月に連携・協力に関する基本協定を締結した公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)には、海外からの研究者も多く所属しているため、研究活動を通じた国際的な連携を展開していく。既にフィリピンやインドネシアの研究者と連携し、佐渡をフィールドとした農業システムの研究も進んでいる。

また、包括連携大学が持つ国際的な強みを活かし、島での大学の教育研究活動や交流活動を展開していく中で、グローバルな視点で連携強化に取り組んでいく。

このほか、世界文化遺産や世界農業遺産のネットワーク、国際会議等を通じて、トキの野生復帰や佐渡金銀山が育んだ歴史・文化など、これまで本市が取り組んできた持続的な取組やSDGs未来都市を目指した新たな取組をアピールしていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保及びエネルギーマネジメントシステムの構築

地域経済分析システム(RESAS)によると、本市における2015年(平成27年)の支出総額は2,515億円であるが、生産への還流は1,657億円である。化石燃料等のエネルギー資金に着目すると、約69億円の資金が島外へ流出している。地域経済縮小の影響を緩和していくには、島内で資金が循環する仕組みの構築が不可欠である。

そのため、市役所等の行政庁舎や指定避難所など、防災上重要な公共施設等を対象に再生可能エネルギーを導入するほか、地域事業者等と連携し、デマンドレスポンスを組み込みつつ、分散型電源の確保及び「顔(発電所や需要家)が見える」エネルギーマネジメントシステムの構築を図る。

また、災害時にはエネルギーの貯蔵が重要であるため、各地区の防災拠点に大規模蓄電池(メガクラス)を計画的に配備していく。

2. (仮称)ゼロカーボン・パートナー制度の検討

2050年のカーボンニュートラル達成を目指した取組を行う地域事業者等を「パートナー」として登録し、ゼロカーボン達成に向けた取組の一層の推進を図るため、他自治体で制度化が進んでいる「ゼロカーボン・パートナー制度」の導入について、2022年(令和4年度)6月に組織した「佐渡市脱炭素推進会議」を主体に検討を進める。

3. SDGs登録・認証制度の検討

新たに「地域創生プラットフォームにいがた」へ加入し、本プラットフォームで検討中の「SDGs登録・認証制度」について、新潟県内で導入した場合の実施主体や評価基準、登録・認証のメリット等をともに検討し、新潟県にふさわしい制度を構築していく。

4. (仮称)入島税導入の検討

株式会社日本政策投資銀行新潟支店と株式会社日本経済研究所が世界文化遺産登録を見据え、本市が目指すべき将来像の実現に向けて調査を実施し、2021年(令和3年)7月には調査報告書としてまとめ、入島税の導入について提言いただいたところである。

この結果も踏まえ、増加が見込まれる観光客等に環境保全への協力を求める手法として、「(仮称)入島税」導入について、島内外の官民連携による観光戦略会議等において議論の場を設け、検討を進める。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 人口減少への対応

シティプロモーションやSNS等を通じて、島内の暮らしぶりや仕事に関する情報発信を効果的に実施することで、関係人口から移住・定住に繋げられる。併せて、事業資金の支援や佐渡ビジネスコンテストによる課題解決型ビジネスの創出により、島内に新たな雇用が創設・拡大される。また、早期自立を促すためのフォローアップ体制の構築、起業・交流促進アドバイザーの活用、さらには進出するベンチャー企業のニーズに対応したインキュベーションセンターの整備、本社機能の移転支援により、企業の定着化が図られる。これにより、移住後も安心して働くことができる環境が整備される。

一方、市内の若年層の流出を抑制に向けては、島内企業、地域、家庭、行政が一体となり郷土愛を軸としたキャリア教育の実践により、佐渡に誇りをもち、佐渡を愛し、佐渡に貢献しようとする子どもの育成が図られる。

また、社会的、経済的な状況に関わらず、子どもを安心して産み育てられるよう、成長祝金や出生祝金、妊産婦医療費助成等の支援により、子育て環境の充実が図られる。さらに高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、保健指導、フレイル予防の普及啓発・健康教育により、誰もが心身ともに健康な身体づくりに取り組むことができる。

2. グリーン社会への対応

行政庁舎、避難施設、医療・福祉や教育、産業関連施設などへの再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及を推進することで、2050年のカーボンニュートラルに貢献する。特に、防災拠点となる新庁舎建設及び現庁舎のZEB化に取り組むとともに、ごみの発生抑制を中心とした3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組により、脱炭素社会を推進する。

また、農業分野では朱鷺と暮らす郷づくり認証制度や、棚田等の伝統的な農業システムの活用により、島の生物多様性保全を推進する。また、「みどりの食料システム戦略推進事業」と連動させ、食育を含めた新しい農業に取り組み、低炭素社会の実現に寄与する。

3. デジタル社会への対応

DXの推進により、距離的な制約の解消や人的負担の軽減、さらには行政手続きの簡素化による生活サービスの向上が図られる。また、産業面における生産性向上、遠隔医療による医療格差の是正、遠隔・オンライン教育の推進による教育の質向上などに寄与する。

また、観光分野においては、観光CRM(顧客管理)やオンライン観光をはじめとした観光コンテンツの開発により、観光資源の磨き上げが図られるとともにMaaSを活用した交通サービスの提供により、来訪者の利便性向上に寄与する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：佐渡版文化交流・未来創造プロジェクト

～島の文化が環境・経済・社会を刺激し合う基盤づくり～

①課題・目標設定

- ゴール 2、ターゲット 2.4
- ゴール 4、ターゲット 4.7
- ゴール 7、ターゲット 7.2
- ゴール 8、ターゲット 8.3、8.9
- ゴール 9、ターゲット 9.4、9.b
- ゴール 12、ターゲット 12.b
- ゴール 15、ターゲット 15.4







新たな人の流れを生み出すため、新たな雇用の創出や産業の多様化を目指したゴール、ターゲットとなる 8.3、8.9、9.4、9.b、12.b を中心に、環境や社会面で相乗効果が期待できる 2.4、7.2、15.4、及び 4.7 を課題・目標に設定した。

②取組の概要

トキの野生復帰や佐渡金銀山が育んだサステナブルな島の文化を中心に据え、首都圏等の大学や企業、都市連携・相互交流を強化し、人と知(地)の交流拠点の再構築と島をフィールドとした環境保全型の農業や脱炭素に向けた取組をはじめ、多様な産業・教育活動を通じて滞在型の文化交流を促進し、地域経済の好循環を生み出す。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9.b	指標: シェアオフィス等入居企業数	
	現在(2020年): 0社	2024年: 13社
 8.3 8.9.b	指標: 新規起業、企業誘致し雇用した人数	
	現在(2020年): 29人	2024年: 50人以上
 8.3 8.9.12.b	指標: 1人当たりの観光消費額	
	現在(2020年): 41,408円	2024年: 50,000円以上
 12	指標: 航路利用者数	
	現在(2020年): 70万人	2024年: 110万人

【課題1】地域産業の停滞

①-1 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大

・2023年(令和5年)2月を目途に佐渡ビジネスコンテストを開催し、創業支援や本市でのビジネス創出に取り組むとともに、起業・交流促進アドバイザーの積極的な活用等、より誘致企業の定着化を図る。

①-2 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備

・空き家やお試し住宅を活用しつつ、IT人材育成をはじめ、滞在型の企業研修、移住者の滞在拠点として、2022年(令和4年)9月を目途にインキュベーションセンター等を整備することで、企業誘致と多様な人材との交流促進と定着化を図る。

【課題2】来訪者等の減少

①-3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進

・佐渡金銀山をはじめ、豊かな自然景観、歴史的な街並み、地域に根付いた文化などを活用したアドベンチャーツーリズムやナイトツーリズム等を2022年度(令和4年度)より推進する。


①-4 アフターコロナを見据えたコンベンション等の広域連携による誘致促進

・対岸市等と観光受入整備と情報発信を行いつつ、2022年度(令和4年度)より、合宿・クルーズ船等の誘致を推進する。

①-5 安全安心な観光施設の整備

・2022年(令和4年)10月を目途に観光案内所のWi-Fi環境やトイレの洋式化、外壁改修により施設の安全安心を確保する。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標：出前授業、市民講座等の参加者数	
	現在(2020年)： 4,190人	2024年： 5,000人以上

【課題3】情報発信力の弱さ

②-1 外部人材を活かした独自の歴史・文化や島の魅力の発信

・専門性が必要とされる観光・広報・デジタル分野において、2020年度(令和4年度)より民間からの外部人材を順次受け入れ、課題の一つとなっている情報発信力の強化を図り、人材育成により職員のスキルを向上させ、弱さを克服する。

【課題4】担い手の確保





②-2 佐渡学の推進と無形文化財の保存・担い手育成

・伝統芸能を中心とした無形文化財の保存及び担い手育成を進め、市民や団体等の活動支援やイベントの開催等を通じて、市民の文化に対する意識の向上を図る。【再掲】
・子どもたちの郷土への関心を高め、佐渡の文化を後世に語り継ぐ人材を育成するため、ワークショップ等の体験事業に取り組むほか、佐渡ジオパークを通じた幅広い教育活動によって、世界農業遺産や世界文化遺産の登録活動と連携し、佐渡にある自然の価値の理解を深めて取り組む。

②-3 島を愛し、誇りに思うキャリア教育の推進

・佐渡の自然、歴史、文化を学ぶ佐渡学の学習を推進する。特に金銀山、トキの学習に重点を置き、学校ごとに特色あるテーマを設定し、地域に根差した教育を展開する。
・島内の企業、地域、家庭、行政の連携により、体験活動を通じて、佐渡学や地域産業を学び、キャリア教育を推進することで、郷土愛の醸成と職業観の育成を図り、佐渡に誇りを持ち、佐渡を愛し、佐渡に貢献しようとする子どもの育成を図る。【再掲】

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4  15.4	指標: 水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	
	現在(2020年): 39人	2024年: 50人以上
 7.2 9.4  9	指標: 市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価	
	現在(2021年12月): 建設工事に着手	2024年: ZEB Ready 認証以上の取得

【課題5】トキとの共生

③-1 トキから人へ、共に生きるための有機農業「SADOSAN ORGANIC」の推進

・園芸作物を主体とした振興を図るため、園芸の有機栽培や無々栽培等を推進し、佐渡産園芸作物の生産拡大や高品質化に取り組む。

③-2 生きものを育み、棚田を活かす生物多様性保全の推進

・生きものを育む朱鷺と暮らす郷づくり認証制度をはじめ、棚田等の伝統的な農業システムの維持・活用と更なる普及啓発等に取り組む、島の生物多様性保全を推進する。

・化学肥料等の低減に加え、生物多様性の保全等に効果の高い営農活動を支援する。また、生きものを育む農法が継続できる環境を整え、再生産が可能な農業づくりを推進する。

・休耕田等をビオトープとして有効活用し、トキの餌場を確保することで、島での定着を図る。

【課題6】化石燃料への依存

③-3 ZEB 庁舎の実現による離島の防災力向上

・2023年度(令和5年度)完成予定の新庁舎の建設と現庁舎の改修に併せて両施設のZEB化を実現する。【再掲】

③-4 脱炭素先行地域への挑戦

・2022年度(令和4年度)より、2050年のカーボンニュートラルに向けて、防災拠点となる行政庁舎や避難施設、生活に欠かせない医療・福祉や教育、産業関連施設等に対する再生可能エネルギーの導入と省エネ化に向け、地産地消エネルギーを活用した持続可能な島づくりに取り組む。【再掲】

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：トキとの共生・黄金の文化交流促進事業

(取組概要)

トキ交流会館をSDGsのシンボルとなる人づくりと知(地)の拠点として再構築するほか、島外との連携・相互交流、プロモーションと政策の強化を図り、島の文化と魅力を効果的に発信することで、島への新たな人の流れを生み出し、経済と教育文化の好循環を図る。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

○ 交流拠点の再構築

統合的取組の実施にあたっては、オンリーワン「トキ」を活かし、SDGs 全体の活動をつなぐインパクトを与えられるテーマやキーワード、コンセプト等を設定して推進していく。

・トキ交流会館の再構築

トキ交流会館は、人とトキが共生する地域づくりを目指し、環境に関する研究、学習及び体験を通して、地域住民との交流活動を推進する公共施設である。

館内には新潟大学佐渡自然共生科学センター等も入っており、トキの野生復帰に向けた環境整備や普及啓発活動が取り組まれている。近年は、施設の老朽化も進み、新型コロナウイルス感染症の影響も受け、宿泊者及び貸館利用者が減少している。

今回のSDGs未来都市の提案に合わせて、トキが持つ生物多様性のイメージにSDGsのカラーを重ねて、人づくりと知(地)の交流拠点施設として再構築する。まず、大学のオンライン授業、テレワークやワーケーションなど、新たな機能も持たせることで、人の流れと若い力・知恵を結集させる。2022年度(令和4年度)は、施設内の利便性を高めるため、一部未整備のインターネットWi-Fi環境、研修用の大型ディスプレイ等の整備を行い、ソーシャルメディアの普及やオンライン化への対応に取り組む。また、施設の安全性を高めるため、防火シャッターの設置等を行う。2023年度(令和5年度)からは、3年以内を目途にコミュニティ型の多拠点施設としてシェアオフィス・コワーキングスペースなどの空間整備や省エネ化を図るほか、カーポート整備や電気自動車のシェアリング等の導入を検討し、脱炭素への貢献と移動の利便性を高めていく。

・交流拠点等を活用したSDGsの普及啓発と地域づくり

SDGsを推進するに当たっては、ハード面のみならず、環境・経済・社会に好循環をもたらす人づくりと地域づくりのソフト面にも力を注ぐ。

2021年(令和3年)9月から、SDGs未来都市の挑戦に向け、島を豊かに暮らせるモデル地域とするため、日本の指導的立場の専門家から「総合戦略アドバイザー」として参画してもらい、アドバイザーには、佐渡の未来づくりに資する「佐渡未来講座」の講師としても関わっていただいている。

人づくりと地域づくりの実践に向けて、各地域の交流拠点において、SDGsの考え方を取り入れた「佐渡未来講座」を定期的に開催するなど、SDGsの普及啓発と地域の担い手育成の場の提供によって、地域を元気にするための新たな発見やアイデアの創出等に繋げる。

◎総合戦略アドバイザー

任期：令和3年9月1日～令和5年8月31日

専門分野	氏名	所属等
環境	みくし まきゆき 浦井 雅之	桐蔭横浜大学 特任教授 東京農業大学 客員教授
エネルギー、環境	ふくし けんすけ 福士 謙介	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
地域づくり	いわさき ゆうき 岩浅 有記	大正大学地域構想研究所 准教授
生物多様性	くさ たけし 関 健志	公益財団法人日本生態系協会 専務理事
地域づくり	またに こうすけ 濂谷 浩介	日本総合研究所調査部 主席研究員
産業	すままつ ひろゆき 末松 広行	前農林水産事務次官
環境	もりもと ひなでか 森本 英香	元環境事務次官
経済	かない つかさ 金井 司	三井住友信託銀行経営企画部フェロー役員 兼チーフ・サステナビリティ・オフィサー

○ 島外との多様な連携・相互交流の促進

・姉妹都市等との多様な連携・相互交流の実施

人間万燈まつり(埼玉県入間市)、国分寺まつり(東京都国分寺市)など、首都圏の姉妹都市で行われるイベント等に積極的に参加するなど、世界遺産登録に向けたPRや芸能披露を通じた文化的な交流に加え、佐渡製品の販売により経済面への好循環に繋げる。新たな取組としては、2022年度(令和4年度)より、SDGs未来都市に選定された豊島区で開催されるイベントへの参加をはじめ、新たな佐渡ファン獲得と産業活性化に繋げていく。

また、スポーツや子ども交流等により、島文化の理解を深め、多くの佐渡ファンづくりを進めるほか、島をフィールドとした大学等の研究・教育活動の受け入れを積極的に行い、大学等が有する知識や技能、学生の若い力を活かし、担い手不足による集落行事の衰退や地域産業の停滞といった社会的課題の解決と地域活性化を図る。

○ シティプロモーション・政策の強化

・新たなプロモーションの仕掛けづくり

情報発信を強化するため、2022年度(令和4年度)を目途に情報発信力のある若者等が佐渡のインフルエンサーとなって島の魅力を国内外に発信してもらう、新たな仕組み「(仮称)目指せ1億、佐渡の魅力を世界へ発信-1000人のインフルエンサーが推す島」に挑戦する。

・持続可能な社会構築に向けた政策形成強化

本市のSDGsのローカル化や脱炭素等を加速させるために効果的な施策立案と実践に向けた地域社会づくりに取り組む。また、2022年度(令和4年度)からは、新たに脱炭素やデジ

タル、佐渡版MaaS等の分野でローカルSDGsビジネスに発展させるためのプラットフォーム化に取り組み、島の自立に向けて、稼ぐ循環共生圏の構築を目指す。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：市内の再生可能エネルギーの導入量	
現在（2021年）： 5,968kW	2024年： 14,915kW

起業・創業、事業拡大等に取り組む事業者に対して、「（仮称）佐渡市脱炭素推進会議」や「ゼロカーボン・パートナー制度」に加え、SDGsの普及啓発や「佐渡未来講座」への参画を促進し、脱炭素先行地域を目指した取組が加速することによって、経済面の再エネ・省エネ関連の新たな産業の育成と雇用の創出が見込まれ、環境面においても太陽光を主とする再生可能エネルギーの導入が進むことで、2030年の温室効果ガス(CO2)排出量の低減という相乗効果が期待できる。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：航路利用者数	
現在（2020年）： 70万人	2024年： 110万人

トキとの共生など、島の持続可能性とSDGsの要素を取り入れたシティプロモーションの強化と島外との多様な連携や相互交流が進むことによって、環境保全意識や島の環境ブランドイメージの更なる向上が図られ、経済面では人流が活発になることで佐渡航路の利用者増加という相乗効果が見込まれ、島内消費への好影響も期待できる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 出前授業、市民講座等の参加者数	
現在(2020年): 4,190人	2024年: 5,000人以上

シティプロモーションの強化と島外との多様な連携や相互交流が進むことによって、佐渡ファンや島で活躍する新たな人材が増えることで、交流拠点を活かした地域づくりが活発になり、経済面ではイノベーション創出や担い手の不足解消による産業活性化が期待でき、社会面では地域づくりや島文化への関心が高まることによって、文化交流活動も活発になることから、市民講座等のへ参加者増加という相乗効果が見込まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: さどまる倶楽部会員数	
現在(2020年): 36,810人	2024年: 90,000人

シティプロモーションの強化と島外との多様な連携や相互交流が進むことによって、社会面では多くの方に佐渡を知ってもらえる機会が増加し、情報発信力が弱さから強さへ改善され、経済面では、佐渡ファン「さどまる倶楽部会員数」増加という相乗効果が見込まれ、交流人口から定住人口への期待もできる。

③ 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 1人1日当たりごみ排出量	
現在(2020年): 1,041g	2024年: 995g以下

交流拠点を活用した「佐渡未来講座」の実施やSDGsの普及啓発等の推進によって、社会面では、市民等の環境保全意識の向上や職場でのペーパーレス化の普及等が進み、環境面ではゴミ排出量の低減という相乗効果も期待できる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量	
現在(2021年): 5,968kW	2024年: 14,915kW

島内事業者に対して、SDGsの普及啓発や「佐渡未来講座」の実施において、トキとの共生や脱炭素に向けた取組を推進することで、環境面では、地球温暖化等の環境保全意識が高まり、社会面では太陽光を主とする再生可能エネルギーの導入拡大に繋がりを、2030年の温室効果ガス(CO2)排出量の低減という相乗効果も期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	特に注力する先導的取組における位置付け・役割
佐渡農業協同組合	<p>環境保全型農業の推進や販路拡大、担い手育成に向け、農業経営や生産技術の指導、農産物の販売等の役割を担う。さど未来創造・戦略推進会議や朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会等にも参画。</p> <p>また、2020(令和2年)2月、「佐渡トキ野生復帰」を目的に本市を含めた5者で連携協定を締結。</p>
生活協同組合コープにいがた、生活協同組合コープクルコ、コープデリ生活協同組合連合会	<p>2020(令和2年)2月、「佐渡トキ野生復帰」を目的に本市を含めた5者で連携協定を締結。佐渡米及びその加工品販売の役割を担うほか、佐渡市トキ環境整備基金への寄付にも貢献。</p>
羽茂農業協同組合	<p>果樹栽培が盛んな佐渡の南に位置する主に羽茂エリアの環境保全型農業の推進や販路拡大、担い手育成に向け、農業経営や生産技術の指導、農産物の販売等の役割を担う。朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会等にも参画。</p>
佐渡地区漁業協同連絡協議会	<p>水産資源の適切な利用と管理に主体的な役割を果たし、鮮魚、海藻類、水産物加工品等の佐渡産にこだわった販売や販路の開拓、漁業者の人材育成・確保等の役割を担う。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。</p>
佐渡地区森林組合連絡協議会	<p>脱炭素、トキとの共生に向け、島の森林を守り育て、佐渡産材の活用、木育の推進役として連携を図る。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。</p>
新潟県中小企業家同友会佐渡支部	<p>島内の多数を占める中小企業の繋ぎ役として、事業所等への再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及啓発、新たな起業家とのビジネスマッチング等に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。</p>
新潟県建設業協会佐渡支部	<p>建設業の繋ぎ役として、拠点施設整備に加え、事業所等への再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及啓発、進出起業との連携、人材育成等に関わる。佐渡教育コンソーシアム等にも参画。</p>
佐渡工業会	<p>工業を中心としたものづくり活動の推進役として、事業所等への再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及啓発、進出起業との連携、人材育成等に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。</p>

佐渡連合商工会	島内の商工業者の経営指導や育成、販路拡大等の地域産業おこしの推進役として、また、事業所等への再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及啓発、進出起業との連携等に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。
佐渡青年会議所	ボランティア活動等を通じて、進出企業や担い手育成等の分野での協力を得る。佐渡教育コンソーシアム等にも参画。
NEXT 佐渡	創業支援や企業誘致の加速化をサポートする。佐渡ビジネスコンテストやデジタル化の推進等による産業おこしと人材育成等に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。
第四北越銀行佐和田支店	新潟県内最大の金融・情報サービスを提供する地域金融機関として、主として金融面における事業全体のサポート役として関わる。2021年(令和3年)9月から「第四北越SDGsコンサルティングサービス」を開始し、事業者のSDGs達成に向けた取組の診断や「SDGs宣言」の策定支援も行っている。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。
佐渡 UI ターンサポートセンター	本市の委託により、移住支援、まちづくり支援及び交流拠点の運営を行っている。移住者のサポートを中心に都市等との交流に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。
社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会	行政をはじめとした関係機関、福祉団体等と連携し、主に福祉分野の雇用やボランティア活動、担い手の確保の推進役を担う。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。
ハローワーク佐渡	国の総合的雇用サービス機関として、職業紹介や雇用対策等、セーフティネットとしての役割を担う。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。
新潟大学	トキ交流会館再構築の検討、トキ、森・川・海、大地、島をまるごと活用した教育研究活動、担い手育成など、多様な分野で関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画し、2008年(平成20年)11月から包括連携協定を締結。
長岡技術科学大学	産業振興等の教育研究活動や担い手育成など、多様な分野で関わる。地域循環共生圏の創造を通じて、SDGsの推進及び地域社会の発展に資するに寄与することを目的に、2021年(令和3年)7月から包括連携協定を締結している。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画。
新潟工科大学	工業を主とした産業振興等の教育研究活動や担い手育成など、多様な分野で関わる。佐渡教育コンソーシアム等にも参画し、2018年(平成30年)11月から連携協定を締結。

大正大学	地域づくりに関する教育研究活動や担い手育成など、多様な分野で関わる。佐渡教育コンソーシアム等にも参画し、2019年(令和元年)10月から包括連携協定を締結。
東京農業大学	農業を主とした自然・環境・産業及び地域振興に関する多様な分野で関わる。2009年(平成21年)から包括連携協定を締結。
相模女子大学	文化振興や観光振興における地域に密着した活動を通じた地域社会の発展と人材の育成など、多様な分野で関わる。集落との繋がりも深い。2011年(平成23年)7月から包括連携協定を締結。
東京大学未来ビジョン研究センター	自然資本を活用した自立可能で持続可能な島づくりを通じた自然共生社会モデルの構築に向け、再生可能エネルギーや生物多様性等、多様な分野で関わる。2016年(平成28年)7月から研究等に関する連携・強力に関する覚書を締結。
芝浦工業大学	2006年(平成18年)から佐渡をフィールドとして調査・研究や地域活動を継続しており、国際的な視点で社会的課題の解決と持続可能な地域づくりの創造に向けて、2022年(令和4年)3月に包括連携協定を締結。
佐渡トキの田んぼを守る会	トキが暮らせる田んぼづくりを目標に、環境保全型農業に取り組むほか、学生等の受入や食育等に関わる。朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会にも参画。
NPO法人トキとき応援団	トキと人が共生できる社会づくりに寄与することを目的に、トキとの共生、環境保全活動等において関わる。朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会にも参画。
(一社)佐渡生きもの語り研究所	生物多様性、環境と経済が循環する持続可能な社会の実現のため、講習会や生きもの調査等を通して、佐渡の環境保全型農業の推進、環境保全意識の啓発等を担っている。朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会にも参画。
佐渡市小学校長会	学校経営の改善と小学校教育の発展を目的とし、学校間の密接な連絡協議と学校教育に関する諸問題の研究協議を担っている。佐渡教育コンソーシアムにも参画。
佐渡市中学校長会	学校経営の改善と中学校教育の発展を目的とし、学校間の密接な連絡協議と学校教育に関する諸問題の研究協議を担っている。佐渡教育コンソーシアムにも参画。
新潟県高等学校長協会佐渡地区	高等学校教育全般の繋ぎ役として関わる。佐渡教育コンソーシアムにも参画。

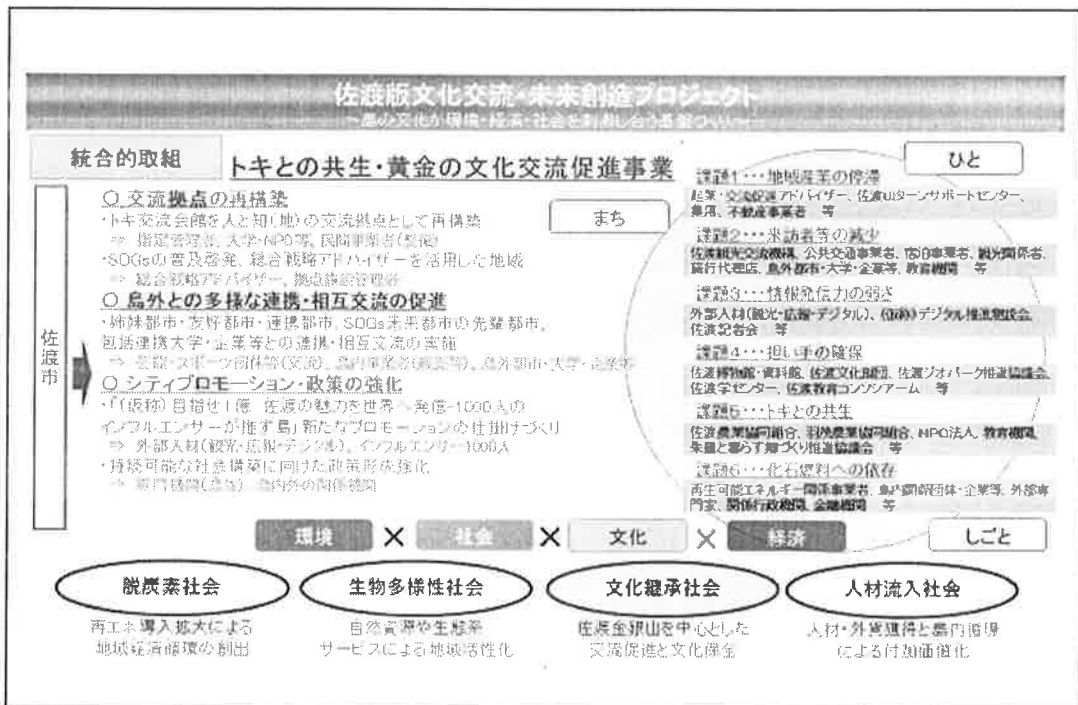
東北電力ネットワーク(株)	脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電事業者の実施主体として関わる。(仮称)佐渡市脱炭素推進会議にも参画予定。
東北電力ソーラーエチャージ(株)	脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電事業者の実施主体として関わる。(仮称)佐渡市脱炭素推進会議にも参画予定。
佐渡ガス(株)	脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電事業者の実施主体として関わる。(仮称)佐渡市脱炭素推進会議にも参画予定。
(一社)佐渡市循環社会推進協議会	脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電(木質バイオマス発電)の推進等に関わる。(仮称)佐渡市脱炭素推進会議にも参画予定。
新潟交通佐渡(株)	市内全域において路線バスを運行し、公共交通及び観光事業面で関わる。佐渡市公共交通活性化協議会にも参画。
佐渡汽船(株)	市内と本土を結ぶ唯一の交通機関である船舶を運航し、地域の公共交通及び観光事業面で関わる。佐渡市公共交通活性化協議会にも参画。
埼玉県入間市	市制施行 20 周年記念事業の一環として、1986 年(昭和 61 年)10 月、旧両津市と姉妹都市提携を締結した。合併後も、教育・文化・産業等、多様な分野で相互交流を継続。
東京都国分寺市	武蔵国分寺と佐渡国分寺の縁により、1989 年(平成元年)4 月、旧真野町と姉妹都市提携を締結した。合併後も、教育・文化・産業等、多様な分野で相互交流を継続。
石川県珠洲市	友好都市として世界農業遺産を通じた相互交流等を展開し、主として持続可能な環境保全型の農業等で連携。
山梨県笛吹市	佐渡奉行・鎮目市左工門の縁により、1989 年(平成元年)10 月、旧春日居町と旧相川町との間で友好都市提携を締結した。合併後も、子どもたちの相互訪問を中心に相互交流を継続。
新潟県柏崎市	佐渡情話(お光・吾作)の縁により、1968 年(昭和 43 年)、旧小木町との間で夫婦都市提携を締結。
新潟県上越市	航路で繋がれていることから交流が始まり、1988 年(昭和 63)年7 月、旧小木町と友好港湾都市提携を締結。集客プロモーションパートナー都市協定及び災害時応援協定も締結。
福島県会津若松市	佐渡市及び会津地域全体の観光振興に資することを目的

	に、2020年(令和2年)10月から連携協力に関する協定を締結し、連携して事業を展開している。
明治安田生命保険相互会社	地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、市民の健康増進や市民サービスの向上を図ることを目的に、2020年(令和2年)10月から健康増進に関する連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
損害保険ジャパン株式会社	市民サービスの向上並びに地域へのSDGsの取組に関する支援を行うことにより、地域の活性化を図ることを目的に、2020年(令和2年)12月から包括連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
第一生命保険株式会社	SDGsの考え方を取り入れた市民サービスの向上、市民の健康増進を図ることを目的に、2021年(令和3年)8月から包括連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
株式会社スノーピーク	キャンプブームの中、本市の資源等を最大限有効に活用した関係人口の拡大、多様な人々が集う島の実現と自立した観光地域づくりを目的とし、2020年(令和2年)11月から包括連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
(株)LIFULL	空き家等の利活用を通じた佐渡市の地域活性化を目的として、2021年(令和3年)から連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
(株)NOTE (株)新潟日報社	地域における歴史的資源を活用した地域活性化を推進する事業活動等を支援することを目的に、2020年(令和2年)12月から連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
一般社団法人佐渡観光交流機構	観光地域づくり法人(DMO)として、観光プロモーション、SDGsを踏まえた観光地域づくりを担う。主に観光、地域づくりにおいて関わる。
一般財団法人佐渡文化財団	佐渡の伝統文化の継承・活用・発信を担う。民間活力を生かし、市民と一体となった地域づくりを目指し、主に文化振興面において関わる。
公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)	国内外の環境と経済が調和した持続可能な社会の実現および脱炭素化社会の構築、及びそこから得られた知見を国内外に広く発信・共有していくことを目的に、2020年(令和2年)12月から連携・協力に関する基本協定を締結。本市への知見・ノウハウの提供やセミナー等の共催を通じ、関連事業全体のサポートを担う。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

佐渡版文化交流・未来創造プロジェクトは、離島佐渡を舞台に、三側面をつなぐ「トキとの共生・黄金の文化交流促進事業」を統合的取組として、ローカルSDGs佐渡島の創造に向けて、社会的課題の解決と持続可能な島づくりにワンチームで取り組み、自立・分散型社会のモデル地域を目指すものである。



(将来的な自走に向けた取組)

世界文化遺産登録の推薦等も後押しし、今後、増加が見込まれる観光需要等に備え、島の環境保全への協力を求める手法を検討し、自主財源の確保を図っていく。拠点施設において、地域づくりや文化交流活動の活性化による利用者増加を図り、利用料等で収益性を高めしていく。シティプロモーションに関しては、行政のみならず、ステークホルダーと連携し、島の魅力をワンチームで発信していく。

また、将来性、成長が見込める地域主体のローカルSDGsビジネスの展開に対し、島内金融機関や投資家等が応援するプラットフォームの構築を目指す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本モデル事業は、地域資源である島の文化を中心に据え、多様な産業・教育活動を通じて域外との交流活動を活発にし、地域経済活性化に繋げていく取組である。

他の地域においても、文化等の地域資源を経済の成長に活かす取組がある中、世界文化遺産登録を間近に控えた離島の小さなモデル事業は、環境・経済・社会の角度から失敗事例も含めて参考材料となり、成功事例は類似事業への横展開がしやすい。

繰返しにはなるが、海外も含めた人・物・金の流れを地理的特性からも把握しやすく、得られたデータ等を他地域でも生かすことができる。

(7) スケジュール

取組名	2022年度						2023年度	2024年度
	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
統合 交流拠点の再構築			トキ交流会館 防火シャッター改修設計 (～10月)	トキ交流会館オンライン環境の整備 (～1月)	共用		シェアオフィス・ コワーキングスペースの 空間整備設計	シェアオフィス・ コワーキングスペースの 空間整備工事
統合 島外との多様な連携・ 相互交流の実施			トキ交流会館の再構築に向けた関係者との協議 (～3月)	佐渡未来講座・自然共生ワークショップ	SDGs普及啓発の実施 (通年)			
統合 シティプロモーション・政 策の強化			制度設計 (～10月)	募集 (～11月)	インフルエンサーによる 情報発信 (～2月)	表彰		
経済 地域経済を刺激する起 業・創業等の推進によ る企業・人材誘致の拡 大			起業等の支援・相談 (通年)	創業・事業拡大等の支援、採択事業者へのフォローアップ	事前相談、ビジネスコンテスト開催 (～2月)			
			トキ交流会館 防火シャッター改修設計 (～10月)	トキ交流会館オンライン環境の整備 (～1月)	共用		シェアオフィス・ コワーキングスペースの 空間整備設計	シェアオフィス・ コワーキングスペースの 空間整備工事
			トキ交流会館の再構築に向けた関係者との協議 (～3月)	佐渡未来講座・自然共生ワークショップ	SDGs普及啓発の実施 (通年)			
			姉妹都市等との相互交流の実施	豊島区等との新たな相互交流の実施				
			大学生との地学連携・調査活動 (～2月)	合同発表会				
			制度設計 (～10月)	募集 (～11月)	インフルエンサーによる 情報発信 (～2月)	表彰		
			起業等の支援・相談 (通年)	創業・事業拡大等の支援、採択事業者へのフォローアップ	事前相談、ビジネスコンテスト開催 (～2月)			
			移住希望者等への情報発信、相談・受入支援 (通年)					

経済	佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備	インキューションセンター 整備設計（～9月） お試しオフィス拠点 整備設計（～9月） お試し住宅体験の実施（通年） 供用 佐渡ポータルラウンジ	整備工事 整備工事	供用 供用	
経済	島をまるごと活用したサステナブル観光の推進	各種ツアーリズム・観光プランの実施（通年） 観光戦略会議	各種ツアーリズム・観光プランの実施（通年）		
経済	アフターコロナを見据えたコンベンション等の広域連携による誘致促進	対岸市等との連携による受入、情報発信の実施 合宿・コンベンション・クルーズ船の誘致 広域連携による修学旅行の誘致	対岸市等との連携による受入、情報発信の実施 合宿・コンベンション・クルーズ船の誘致 広域連携による修学旅行の誘致		
経済	安全安心な観光施設の整備	観光案内所整備設計（～10月）	観光案内所整備設計（～10月）	整備工事 供用	
社会	外部人材を活かした独自の歴史・文化や島の魅力の発信	民間からの外部人材受入（広報分野9月 ※観光・デジタル分野は4月着任） マーケティング・情報発信、職員の人材育成、戦略づくり	民間からの外部人材受入（広報分野9月 ※観光・デジタル分野は4月着任） マーケティング・情報発信、職員の人材育成、戦略づくり		
社会	佐渡学の推進と無形文化財の保存・担い手育成	無形文化財の保存、団体等への活動支援 市民向けワークショップ等の体験事業の実施	無形文化財の保存、団体等への活動支援 市民向けワークショップ等の体験事業の実施		

社会	島を愛し、誇りに思うキ ヤリア教育の推進	佐渡学の推進 (市民等) キャリア教育の推進 (小中学校)			
環境	トキから人へ、共に生き るための有機農業 「SADOSAN ORGANIC」の推進	無農薬無化学肥料栽培等の実施 食育の推進 (市内外の保育園・小中学校等) 有機園芸作物の生産拡大及び高品質化			
環境	生きものを育み、棚田 を活かす生物多様性保 全の推進	棚田等の伝統的な農業システムの維持・活用に向けた取組 (通年) 生きものを育む農法の実施 生きものの調査 (6月、8月) ビオトープ整備によるトキの餌場の確保 (通年)			
環境	ZEB 庁舎の実現による 離島の防災力向上	庁舎整備工事		供用 現庁舎改修工事 供用	
環境	脱炭素先行地域への 挑戦	佐渡市脱炭素推進会議 (設立・第1回：令和4年6月 年3回) 佐渡市脱炭素推進会議 戦略会議 (分科会) ※必要に応じ適宜開催 各種調査・地域等との合意形成 普及啓発活動、再エネ導入支援 (通年)		ゼロカーボンパートナー制度の構築	再エネ・省エネ整備の推進

佐渡市SDGs未来都市計画

令和4年7月 第一版 策定